

政務活動費で 調査してきました

至誠会

30年8月1日～2日

学校教育改革

(学力向上)の推進

秋田県

50年程前から県内で小中学校の学力向上を目標に「教育改革」を推進。家庭学習の充実を重点推進し学力全国トップレベルを維持。

秋田県仙北市

ふるさと教育を学校教育の重点に、幼・小・中連携の学校教育、家庭学習の手引きの展開と学習環境の整備、学校・家庭・地域連携総合推進(地域コーディネート制)等を推進。

秋田県五城目町

自ら学ぶ意欲と態度を育成することを学校教育の重点に、一小一中の特性を生かした小中連携事業、教育・指導・支援体制の充実(教育専門監派遣等)等を推進。



清流会

30年10月25日～26日

ふるさと納税の取り組み

長崎県平戸市

平戸市は、少子高齢化が進む中で地方財源が悪化し、新たな財源確保のために返礼品の充実を図った。平戸市の持つ豊かな資源の特産品はメディアにも大きく取り上げられ、さらにはインターネットを含めた情報スピードを生かして、都市から故郷への寄附を多く集め「日本一」になった。

佐賀県みやき町

みやき町は、3町が合併して誕生した町で、税収入は約27億円だったが、昨年度は税収入の3倍の72億円の寄附金を集めた。返礼品の金額の割合が高いことで総務省から指導を受けているが、みやき町長は、新聞や週刊誌などで異議を訴えている。税収入の少ない町村では、ふるさと納税による寄附金は、必要な財源だと思われる。

公明党東浦

30年7月3日～4日

藤枝駅周辺にぎわい再生拠点施設整備事業

静岡県藤枝市

藤枝駅周辺にぎわい創出のため、民間の力も活用しながら複合商業施設を建設した。図書館、映画館等を設置する等、駅に近い地も生かし、にぎわいを創出していた。

書かない窓口の取り組み

千葉県船橋市

戸籍住民課では住民サービスを向上させ、職員の負担も軽減させる仕組みを検討し、総合窓口システムを考え、取り組みの実施を決定。実証実験の効果として窓口滞在時間の削減や住民満足度の向上等があり、30年2月から本運用が開始された。

公立図書館と学校図書館との連携

千葉県市川市

公立図書館と学校図書館とを結ぶネットワークシステムとして学校図書館支援センターを開設。その成果として学校間、公立図書館が1つとなり、授業を支える体制ができた。

日本共産党東浦町会議員団

30年7月2日～3日

買い物弱者対策

千葉県野田市

大型郊外店の出店で中心市街地の商店の閉店が相次いだ。業者が「まごころ便」という販売車で3コース、週2日ずつ巡回する。2t車両、既存店舗が少ない地域37カ所の停留所運営は業者、市が運営費の一部を年間約170万円助成。

子どもの貧困対策

東京都足立区

学習の機会を提供する「足立はばたき塾」、「土曜塾」、居場所を兼ねた学習支援、妊産婦からの早期支援・児童虐待防止、就労支援としての「あだち若者サポートステーション」、「セーフティネットあだち」の設置、ひとり親家庭に対する支援、相談事業の連携「つなぐ」シートの活用等学ぶべき点が多かった。



高志会(田崎守人)

30年10月25日
 地方(地域)創生成功は人にあり
 地方議会総合研究所

本町においても少子高齢化による人口減少等の問題は、避けて通れない課題だと認識。課題解決の手段とされる地方(地域)創生については、各自治体に住む人を含め「産業・歴史・文化」等の特徴を引き出しながらの取り組みが必要と考え調査・研究テーマに選定した。調査・研究で得たこととして、地方(地域)創生に取り組む際の重要な点は「実学」と「現場重視の視点」、「全体最適思考」、「民間の参画」だと感じると共に本町の特徴と現状に合致した地方(地域)創生のストーリーを描くことが必要であると理解。いずれにしても、大切なのは「人」であることで、行政も企業(商業・工業・農業等)も地域も全て「人」で成り立っていると改めて感じた。

小田清貢

30年10月25日
 ふるさと納税の取り組み
 長崎県平戸市

平戸市では、25年度から、「ふるさと納税特典カタログ」を作成し、クレジット決済導入、ふるさと納税特設サイトを開設したことで寄附額日本一となった経緯がある。現在では、寄附額1万円に対して一律3000ポイントを付与しているが、このポイントは有効期限がなく、使い方が自由であることが注目されている。

31年1月22日
 道の駅「もっくる新城」ユース
 愛知県新城市

新城市では、新東名高速道路新城インターチェンジが設置されることを見越して、事業費8億5600万円を投じ、27年3月に道の駅「もっくる新城」を開駅した。運営を民間に任せて、29年度実績では、来場者数年間約124万人、年間総収入額約5億円で、市民の誇りの施設として利用されていた。

報告 します 政務活動費

(単位：円)

会派名	交付額(A)	支出額(B)	内 訳						町への返還金(A)-(B)
			調査研究費	研修費	広報広聴費	会議費	資料作成費	資料購入費	
至誠会(5人)	300,000	277,447	217,831	0	0	0	0	59,616	22,553
清流会(3人)	180,000	180,000	171,638	0	0	0	0	8,362	0
公明党東浦(2人)	120,000	63,987	63,987	0	0	0	0	0	56,013
日本共産党東浦町 会議員団(2人)	120,000	119,310	70,660	36,000	12,000	650	0	0	690
幸福実現党クラブ (原田悦子)	60,000	14,230	0	0	14,230	0	0	0	45,770
高志会(田崎守人)	60,000	47,660	0	47,660	0	0	0	0	12,340
小田清貢	60,000	54,160	54,160	0	0	0	0	0	5,840
成瀬多可子	60,000	60,000	0	11,000	49,000	0	0	0	0

政務活動費交付金内訳：月額5,000円×会派人数
 活動期間：30年4月1日から31年3月31日まで